

## 韓国

### マクロ経済動向

6月に公表された2006年第一四半期のGDPの改定値は、季節調整値で前期比1.2%（年率換算5.3%）の伸びとなり、4月の速報値の同1.3%を若干下回った。需要項目別に見ると内需では最終消費支出が同1.4%で速報値を上回り、固定資本形成も同0.3%と速報値のマイナスからプラスに転じた。しかし財・サービスの輸入の伸びが速報値を上回ったため、外需の寄与が減少し、全体の成長率が低下したものである。

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で4月に前月比1.4%となったが、5月には同1.7%に回復している。失業率は季節調整値で3月に3.5%、4月に同3.5%、5月に同3.4%と安定している。

為替レートは、3月に月間平均で1ドル=984ウォンを記録した後、4月に953ウォン、5月に941ウォンとウォン高が進展している。5月の水準は、昨年同月の年間平均1,024ウォンと比較して9%近くウォン高となっており、輸出企業の価格競争力に大きな影響を与えている。

### 統一地方選の結果と次期大統領選への展望

韓国の統一地方選挙が5月31日に行われた。韓国の自治体首長及び議員の選挙は軍政時代に長く凍結された後、金泳三政権下の1995年に復活した。今回はそれから数えて4回目の選挙となる。地方自治体の選挙ではあるが、日本の都道府県知事に相当する16の広域団体（1特別市、6広域市、9道）の首長が一齐に改選されるなど、その影響は大きく、韓国では大統領選挙、国会議員選挙に次ぐ重要選挙といえる。また来年12月に大統領選挙が予定されているため、今回の地方選は盧武鉉政権下の最後の選挙でもあり、その結果は大統領選の行方を占う上でも重要と見られた。

選挙結果は国政与党であるウリ党の記録的大敗となった。16の広域団体の首長選では、ウリ党が勝利したのは全羅北道の1カ所だけにとどまり、一方、野党第一党で保守のハンナラ党は12カ所で勝利した。また日本の市町村に相当する一般市・区・郡の首長選においてもハンナラ党の候補者が7割近くを占め、ウリ党は8%程度に止まった。

今回の選挙でさらに特徴的なことは、元来リベラル派が強いと言われていたソウル首都圏において、与党ウリ党が全く勝てなかった点である。ソウル特別市、仁川広域市、

京畿道の3広域団体の首長選で一つも勝てなかったのに加え、ソウル、仁川両市内の区長選、京畿道内の一般市長選においても、勝ったのは66カ所中一つだけという惨敗ぶりであった。また首都奪還を目指したソウル市長選では、国民的な人気があるとされた女性弁護士康錦実氏が擁立したにも関わらず、ウリ党候補に2倍以上の大差をつけられるなど、首都圏におけるウリ党の凋落は激しいものとなった。

選挙戦中の5月20日、野党ハンナラ党の党首として陣頭に立っていた朴槿恵代表（故朴正熙大統領の長女）が、遊説中に暴漢にナイフで襲われるという事件が起こった。60針以上も縫う重傷であったにもかかわらず、手術後直ちに選挙戦の現場に復帰した朴氏の行動は、多くの国民に暗殺された彼女の両親の悲劇的最期を思い起こさせ、人気を喚起し同党の圧勝に大きく貢献した。朴氏は今回の選挙戦を勝ち抜いたことにより、党内でも陰では“公主（王女）”と呼ばれていたイメージを払拭し、大統領候補として李明博ソウル前市長などの他の政治家を、一歩リードする立場に立ったといえる。なお、ハンナラ党の規定により代表は大統領候補を兼ねることはできないため、朴氏は選挙後の6月16日には代表を辞職。大統領選出馬の意思を明確に示した。

一方大敗を喫したウリ党では、次期大統領候補との目されていた鄭東泳議長が引責辞任する事態となった。一方で盧大統領は、税制改革を公約に掲げて総選挙に敗れたカナダの保守党の事例を引き、選挙結果は重要ではないとの発言をするなど、責任感の欠如とも見られる言動があり、ウリ党内からも強い反発が出ている。また6月の調査では大統領支持率も18.2%と過去最低に低下した。求心力を失いつつある与党陣営では、盧武鉉政権初期の首相で無党派の高健氏を大統領候補に擁立し、金大中元大統領系の野党第二党の民主党などと大同団結をはかるなどの動きも見られる。

盧大統領は米韓FTAの締結、南北首脳会談の開催などを主要課題に掲げ、残りの任期を乗り切る構えであり、7月に入って二人の副首相（一名は経済政策担当）を青瓦台（大統領府）の新旧スタッフと交代させる人事を明らかにした。しかし、政権のレイム・ダック化は明瞭であり、経済政策の運営も大きく制約されるものと見られる。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	05年4-6月	7-9月	10-12月	06年1-3月	2006年3月	4月	5月
国内総生産（%）	3.8	7.0	3.1	4.6	4.0	1.4	1.6	1.6	1.2	-	-	-
最終消費支出（%）	4.9	7.6	0.3	0.2	3.3	1.5	1.1	1.0	1.4	-	-	-
固定資本形成（%）	0.2	6.6	1.9	1.9	2.1	3.9	1.4	1.8	0.3	-	-	-
産業生産指数（%）	0.7	8.0	5.1	10.4	6.4	0.5	3.2	5.5	3.1	0.9	1.4	1.7
失業率（%）	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.7	3.8	3.6	3.5	3.5	3.5	3.4
貿易収支（百万USドル）	13,488	14,777	21,952	37,569	33,473	8,641	7,583	8,094	5,223	2,907	1,884	2,728
輸出（百万USドル）	150,439	162,471	193,817	253,845	284,419	69,703	71,098	76,811	73,890	26,855	25,554	27,822
輸入（百万USドル）	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238	63,695	66,228	70,688	72,132	25,754	24,172	26,026
為替レート（ウォン/USドル）	1,291	1,251	1,192	1,144	1,024	1,008	1,029	1,037	976	975	953	941
生産者物価（%）	0.5	0.3	2.2	6.1	2.1	2.2	1.7	1.5	1.7	1.4	1.5	2.6
消費者物価（%）	4.1	2.7	3.6	3.6	2.7	3.0	2.4	2.5	2.4	2.0	2.0	2.4
株価指数（1980.1.4：100）	573	757	680	833	1,074	961	1,111	1,261	1,351	1,332	1,416	1,389

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、統計庁他